



唐口徹
Toru Karakuchi

今年最後に 一言、 フオローの 風に踊るな

十 二月号では、いつも一年間の建設業界を振り返り、総括めいたことを書き連ねているが、一年前の「遠近眼鏡」を見て驚いた。「突然の解散・総選挙となり、ただでさえ慌ただしい季節とはいえ」と書き始めているではないか。そうか、十一月末に衆院が解散され、十二月十五日の選挙で与党・自民党が圧勝したのは、わずか一年前のことだったのか、と思わずにいられない。その結果、自民党・公明党の連立による安倍晋三政権が発足し、直ちにアベノミクスの三本の矢が放たれたのが一年前だったとは、

競争への厭戦気分が本物になったからだ。自分で市場も価格も形成しない建設業は、製造業のように価格リスクを市場に転嫁できず、産業内でしわ寄せするしかない。今年の早い段階で、低価格は産業の生産システムを痛めるだけだという認識が強まったのは良かった。その後、二〇二〇年東京オリンピックの開催決定、中央リニア新幹線の着工、流通・病院・商業施設の建築工事など膨大な建設需要が押し寄せることがはっきりしたわけで、それに対応するためにも、正常な価格感覚に立ち返る必要があったからである。こうした価格感覚の覚醒期に、国土交通省が設計労務単価を約一五%上げて、足りなくなる現場労働者の処遇改善へのインセンティブを与えたことは実にタイムリーな取り組みであった。一年間を振り返り、世間ではレコード大賞や流行語大賞が決まり話題を呼ぶが、設計労務単価の引き上げこそ、建設施策大賞に値するかも知れない。それは、低価格競争終焉を告げる「倍返し」であり、これまでの既成重視の行政スタンスからすれば「じえじえ」の先行施策であり、現場で汗流す人々へ「おもてなし」の心を持って、やるなら「今でしょ!」(ちよっと悪ノりかな……)と要請するものだった。国土交通大臣が建設現場をよく知り、大事に

あまりに時の流れが速いというか。それだけ、この一年は激変の年だったからだろうと思う。二〇一三年、それは建設業界にとっても大きなメルクマール転換の年として記憶されていくような気がする。「失われた二〇年」の長いトンネルをようやく抜けだし、破綻しかけた建設生産システムを再構築しようという動きが具体化したからだ。

新年早々の一月十一日には、一〇兆円規模の緊急経済対策が閣議決定されて、二兆四、〇〇〇億円の公共事業を補正予算として計上、一五カ月予算が動き出した。東日本震災の復旧・復興は別にして、削減され続けてきた公共事業当初予算がようやく回復し、補正・復興と合わせて八兆六、〇〇〇億円が計上され、さあ忙しくなるぞという新年のスタートだった。そのせいか、今年の業界団体の新年会はこの会場も一転した明るさが漂っていたものだ。その明るさは、やがて九月の劇的な二〇二〇年オリンピック東京開催の決定で本物になったと言える。縮小均衡を続けていた建設市場に歯止めがかかり、景気の下支えをする公共事業に加え、非製造業の民需を中心に建設投資の回復基調が年間を通じて底堅いものになった。

それにしても、建設業は厄介な問題につきまする土木工学の専門家であったことも幸いした。通知だけでなく、四月中旬に元下請の主要団体の首脳と会談し、自ら直接、技能労働者の賃金の引き上げを要請し、「この動きが業界全体の大きなうねりとなるよう、先頭に立って取り組んでほしい。それにより建設業界が未来を担う素晴らしい産業であることを国民に発信してほしい」と呼びかけた。

この呼びかけに、各団体は対応を始めたが、具体的にスピード感持って行動したのが日建連だと思う。七月にまとめた「労務賃金改善等推進要綱」は、具体的取り組みの道筋を明示したもので、すでにこの欄で評価したが、「産業としての存続も危うくなる」との認識で困難を承知で踏み越えていこうという姿勢が素晴らしい。特に、この問題を公共工事だけに限定せず、賃水準が民間工事にも波及するという特性を指摘し、民間発注者への働きかけをしていることは特筆に値する。それは、今回の措置を国土交通省の突出した特例とさせず、社会全体の流れにまで高める行動となるだろう。

労賃改善、お施主様動かした 行動力を評価

すでに経済団体にこまめに要請行動を行い、

とわれる。建設市場が力強く回復基調に向かっても簡単にハッピーにはなれず、今度は労働者不足や資機材の高騰に追われることになる。今年一月から三月にかけて、東日本震災の被災地だけでなく、民間再開発事業などの需要が旺盛な東京圏で職人不足と労賃高騰、資材の高騰に追われることになる。工期末が迫り、鉄筋工や型枠大工の不足だけでなく、生コンが入らない、仕上げが間に合わない、外構が手つかずだという大騒ぎになった。結局、札東で人や資材を調達するしかなく、しかもそれらの工事が一番過当競争の厳しい時に受注したものだけに、その無理は平成二十四年三月期の決算を直撃し、利益率を低下させる大きな要因となった。長い建設不況と過当競争による荒廃が、建設産業全体の供給力を脆弱なものにしてしまったことが、改めて浮き彫りになったと言える。

供給不足の痛い目にあって 良かったと思おう

だが今から振り返ると、その時、供給不足のボディーブローを浴びて痛い目にあって良かったのだと思う。安値で受注しても現場がなんとかしてくれるという甘い幻想が破れ、現場頼みの手法がもう通じないことがはっきりし、過当

主張の要約をまとめたパンフレットも作成したが、驚いたのは、中村満義会長がデイベロップの団体である不動産協会の木村恵司理事長とトップ会談をして、日建連の取り組みへの理解を求めたことである。木村理事長が記者会見し、その経過を明らかにし、ゼネコンが自分達のパートナーだとまで言明したのは、これまでにない異例のことであろう。日建連の行動が、とうとう「神様仏様お施主様」を動かしたのかと、古い人間の私は驚かされたのである。

この一年、建設業界にとっては、様々な風が吹き、いつの間にか逆風がフオローの風になった。株価は上がり、GDPも実質成長率が伸び続けている。おかげで税収も上がっているように、消費増税対策の五兆円の景気対策も国債を発行せずに済むという。その景気を支えているのが、全国に有効需要を波及させている公共事業であることは言うまでもない。アベノミクスは、この一年日本経済を蘇らせたし、これまでの緊縮財政の失政も浮き彫りにしつつある。

最後に一言、建設業界はフオローの風に踊るのではなく、苦しい時に試みた海外戦略、環境ビジネス、エネルギー分野、さらにソフト技術M&Aなどに挑むことも忘れてはならない。好況の時ほどそれらの地盤を固めよ。

